

- ・賀鵬飛（中国人口発展研究センター）「AI人工知能等の新技術が高齢期認知症の予防と治療における模索と活用」
- ・林俊宏（厚生労働省）「日本における認知症予防と地域共生の取り組み」

5. 閉会式 【司会：張翠玲（中国人口発展研究センター）】

- ・金尚熙（韓国保健福祉部）
- ・馬愛麗（中国人口発展研究センター）

翌11月7日（金）には、杭州師範大学付属幼稚園および杭州良渚随園養老院の視察が行われた。また、セミナー前日の11月5日（水）には、日韓両首脳の合意に基づく「日本・韓国少子化および高齢化に関する二国間会談（局長級）」（厚生労働省・こども家庭庁、韓国保健福祉部）が行われ、「未婚化・晩婚化」、「認知症施策」、「エイジテック産業の活性化」、「研究機関の協力」をテーマに意見交換が行われた。会談では、岩澤部長が国立社会保障・人口問題研究所と韓国保健社会研究院（KIHASA）との研究連携の状況について説明した。

今回の第14回セミナーは2026年に韓国で開催される予定である。

（鈴木貴士 記）

ASEAN-UNFPA 人口変動フォーラム（マレーシア・クアラルンプール）

UNFPA アジア太平洋地域事務所、ASEAN およびマレーシア政府により、2025年11月10日（月）～11日（火）、マレーシア・クアラルンプール ワールドトレードセンターにて「ASEAN-UNFPA 人口変動フォーラム」が開催された。参加者は ASEAN 各国の関係省庁の担当者、専門家、ユースバルジから高齢化への変化、健康な高齢化に資する政策イノベーション、少子化、国際人口移動といったテーマでセッションが設けられ、ASEAN 各国の情報が共有され、議論が行われた。筆者は「日本における人口移動と開発」というタイトルのテーマ別基調講演を行った。近年の外国人受け入れ・社会統合政策のみならず、1970年代からの日本の過疎化対策、2014年からの地方創生政策についての関心も高いようであった。

（林 玲子 記）

ヘルプエイジ アジア太平洋高齢者会議準備会合（タイ・チェンマイ）

ヘルプエイジ・インターナショナルは、人口高齢化に関する国際的な NGO であり、アジア太平洋地域ではおおむね2年に1度、アジア各地で国際会議を開催している。次回会議に向けた準備会合が、2025年11月12日（水）～13日（木）に、ヘルプエイジのアジア太平洋事務局があるタイ・チェンマイで開催された。会議のテーマについて、シルバーエコノミー、AI/DX の活用、介護サービスの提供、世代間交流を核に議論が進められた。

アクティブエイジングに資する施策に付け加え、インドやベトナムで終活、つまり終末期のサービスに対するニーズが高いことが話題になった。特に、子どもが外国で就業・定住している場合に、その親の介護や死亡時の手続きなどを依頼されることが多いとのことであった。日本では火葬後分骨もできること、生前に墓の準備をすることなどを話すと、非常に驚かれた。人口高齢化とともに死亡も増えるが、「よい死」を迎えるための各国のしくみに関する情報交流も必要であると感じられた。

この準備会合には次回の開催国である中国の呂曉莉 中国老齡協会副会長や、張文娟 中国人民大学社会与人口学院老年学研究所教授らも参加し、本会議は2026年10月末に中国・杭州で開催されることが決定された。(林 玲子 記)

第98回日本社会学会大会

第98回日本社会学会大会は2025年11月15日～16日にかけて一橋大学にて開催された。本学会の大会は例年、社会学系学会の中でも随一の規模であるが、今回大会は自由報告306本、ポスターセッション19本、テーマセッション162本の計487本の報告がなされ、過去最多の報告数となった。これらに加えて3つのシンポジウムや国際社会学会副会長らによる招待講演が開催された。国立社会保障・人口問題研究所からの参加者は、以下の報告を行った。

- ・ 榊原賢二郎「健康問題としての障害尺度——障害者に関する社会統計を巡る健康・障害概念の再定位」
- ・ 三輪哲・戸高南帆「首都圏大卒者における中高年期に至る社会経済的格差の軌跡——長期にわたる学卒コーホートのパネル調査分析(2)」
- ・ 木村裕貴「上位大学卒業生男女の結婚過程——長期にわたる学卒コーホートのパネル調査分析(4)」
- ・ 吉田航「ダイバーシティ・マネジメントをめぐる論理と実践」
- ・ 毛塚和宏・中村真理子「若者は性交渉から遠のいたのか——「出生動向基本調査」集積データを用いた性交渉経験の有無の推移確率の推定」

前述したとおり本学会大会は規模が非常に大きい一方、各報告はテーマによって約80の部会に分けられるため、各部会では密度の高い議論が行われる。筆者の参加した部会で最も印象的であったのは、パネルデータに対してある種の思考停止で固定効果モデルを適用することの功罪に関して議論がなされたことである。複数の高質なパネル調査データが入手可能になった現在、いかにして社会学的に意義のある問いに取り組むかという根本的な課題が改めて浮き彫りになったように感じた。

今回の日本社会学会大会は、2026年11月に東北学院大学にて開催される。(木村裕貴 記)

HPSA, NTA および NTTA に関する日韓実務者会合

2025年11月19～20日に、国立社会保障・人口問題研究所において、家計生産サテライト勘定(HPSA)、国民移転勘定(NTA)および国民時間移転勘定(NTTA)に関する日韓実務者会合を開催した。本会合には、日本側から国立社会保障・人口問題研究所および内閣府経済社会総合研究所、韓国側から韓国国家データ処(Ministry of Data and Statistics)が参加し、両国における関連サテライト勘定の作成状況、推計方法、組織体制、課題および今後の計画について、2日間にわたり集中的な意見交換を行った。

初日は、日韓両国におけるサテライト勘定の概要に加え、HPSA および NTTA の推計方法や基礎データ、作成上の工夫について報告が行われた。特に韓国側からは、公式統計として毎年推計・公表する体制や、複数段階の厳格なデータチェック、詳細な内部マニュアルの整備など、継続的な作成を支える実務的工夫が紹介され、日本側にとって大きな示唆を得る機会となった。2日目はNTAに焦